

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6249 URL <https://www.gamecard-joyco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蒔田 穂高
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 加藤 節郎 (TEL) 03-6803-0301
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,121	△7.4	960	1.1	963	0.5	693	△0.1
30年3月期第1四半期	4,451	△6.2	950	39.7	958	38.0	694	81.0

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 744百万円(6.5%) 30年3月期第1四半期 698百万円(98.4%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
31年3月期第1四半期	48	65	—	—
30年3月期第1四半期	48	71	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
31年3月期第1四半期	百万円 49,094	百万円 39,987	% 81.4
30年3月期	49,511	39,528	79.8

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 39,987百万円 30年3月期 39,528百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
30年3月期	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 35.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,200	△16.1	1,200	△66.6	1,200	△66.6	800	△65.5	56.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	14,263,000株	30年3月期	14,263,000株
31年3月期1Q	121株	30年3月期	121株
31年3月期1Q	14,262,879株	30年3月期1Q	14,262,879株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、個人消費の持ち直しがみられる一方で、世界経済においては、政治動向の不確実性や保護主義による貿易摩擦の懸念など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主な顧客先であるパチンコホールにおいては、本年2月施行の風営法施行規則等の改正やギャンブル等依存症対策基本法案(注1)の動向などによる影響の不透明感がある中、娯楽の多様化によるパチンコ参加人口の減少や低玉貸し営業の定着など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下であります。当社グループは営業施策において、社会的なニーズ及びパチンコホール・パチンコファンの皆様方のニーズを迅速かつ的確にキャッチし、業界の再活性化並びにホール経営に資する提案を継続して行っており、また前期より「構造改革の完成と効果の最大化」を柱として、経営のスリム化にも取り組んで参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,121百万円(前年同四半期比7.4%減)、営業利益は960百万円(同1.1%増)、経常利益は963百万円(同0.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は693百万円(同0.1%減)となりました。

(注1)ギャンブル等依存症対策基本法は、平成30年7月6日に成立しております。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は49,094百万円となり、前連結会計年度末と比較し417百万円減少いたしました。

これは主に、供託金が77百万円増加した一方で、現金及び預金が220百万円、流動資産のその他(主にリース投資資産)が150百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は9,107百万円となり、前連結会計年度末と比較し876百万円減少いたしました。

これは主に、支払手形及び買掛金が87百万円、未払法人税等が296百万円、流動負債のその他(主に未払金)が363百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は39,987百万円となり、前連結会計年度末と比較し458百万円増加いたしました。

これは、利益剰余金が408百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月10日付「平成30年3月期 決算短信」にて公表いたしました通期の連結業績予想につきましては、現時点において変更しておりません。今後、修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,105	8,885
受取手形及び売掛金	1,261	1,330
営業未収入金	570	530
有価証券	16,895	16,896
商品及び製品	1,134	1,142
原材料及び貯蔵品	226	212
供託金	8,542	8,619
その他	2,181	2,030
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	39,917	39,645
固定資産		
有形固定資産	373	364
無形固定資産		
その他	2,619	2,498
無形固定資産合計	2,619	2,498
投資その他の資産		
投資有価証券	5,550	5,607
その他	1,128	1,050
貸倒引当金	△76	△70
投資その他の資産合計	6,601	6,587
固定資産合計	9,594	9,449
資産合計	49,511	49,094
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,334	1,246
営業未払金	8	7
未払法人税等	599	303
その他	4,245	3,882
流動負債合計	6,188	5,440
固定負債		
退職給付に係る負債	360	368
その他	3,435	3,298
固定負債合計	3,795	3,667
負債合計	9,983	9,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,122	5,122
利益剰余金	28,884	29,293
自己株式	△0	△0
株主資本合計	39,506	39,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	71
その他の包括利益累計額合計	21	71
純資産合計	39,528	39,987
負債純資産合計	49,511	49,094

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,451	4,121
売上原価	2,368	2,171
売上総利益	2,082	1,949
販売費及び一般管理費	1,131	988
営業利益	950	960
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	9	8
その他	11	3
営業外収益合計	24	16
営業外費用		
支払利息	3	2
支払保証料	10	10
その他	1	0
営業外費用合計	16	13
経常利益	958	963
税金等調整前四半期純利益	958	963
法人税等	264	270
四半期純利益	694	693
親会社株主に帰属する四半期純利益	694	693

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	694	693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	50
その他の包括利益合計	3	50
四半期包括利益	698	744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	698	744

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。